

平成 26 年 10 月 20 日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
拉致問題担当大臣 山谷えり子 殿

北朝鮮による拉致問題の解決に向けた政府に対する要請

維新の党（拉致問題対策本部 本部長 小野次郎）

維新の党拉致問題対策本部は、北朝鮮による拉致問題の解決に向けた日朝交渉について、政府に対し、以下の通り要請する。

- 一、拉致被害者に関する調査結果の報告がなされない間、我が国独自の制裁をあらためて科すなど断固たる姿勢で今後の協議に臨むべき。
- 一、拉致問題の交渉を担当する部門を現在の外務省中心の体制から拉致対策本部、警察、公安などを含めた政府を挙げた高度で専門的な陣容からなる組織に再編成する。併せて北朝鮮側に対しても最高指導者の直接の指示を受けたものが直接交渉を担うよう求めること。
- 一、日本政府担当者の北朝鮮派遣は、拉致問題解決に向けた具体的成果を上げる確証を得るまでは実施すべきでない。政府において拉致被害者家族連絡協議会をはじめとする関係団体の意向を重く受け止めて判断すべき。

以上